

## 第 2 章

## 各務原市における産業の現状

本章では、本市が平成 20 年 3 月に策定した産業振興ビジョンの概要と実績をふまえ、改定版産業振興ビジョンの策定のため現状分析と課題の抽出を行い、改めて本市産業の構造を解析する。

また、本市産業を構成する諸分野、関連産業についての市場動向や技術開発状況も併せて分析し、本市が重点的に支援すべき分野、補完が必要な分野を提示していく。

### 1. 産業基盤の現状と特性

本市を取り巻く社会および経済の変化を、多面的に分析する。特に今後 10 年間は、様々な分野で状況が大きく変革していくことが予想されており、ビジョン策定にはそうした変革をある程度織り込んでいく必要がある。そのため、最初に本市を取り巻く外部環境と内部環境を、地勢、産業、制度等様々な側面から検証し、その後各機関が行っている統計分析などを取り上げる。

その上で改めて本市産業の構造を 4 つの要素から明らかにし、改定版産業振興ビジョン策定のための前提を構築していく。

まずは外部環境、内部環境を多面的に分析するため、本市の産業構造を考察する。

#### (1) 地勢

本市は岐阜県の南部、濃尾平野の北部に位置する。総面積は 87.81 km<sup>2</sup>で、県内 42 市町村中 22 番目と、平均的な面積を持つ。東西約 15 km、南北約 10 km と、東西にやや長い広ぼうとなる。

市北部一帯は標高 300m 程の山地が、南部は木曽川がそれぞれ東西に横たわる。この山地と河川は、西部から東部にかけて徐々に近接し、東端で交差する。西部（から一部北部にかけて）は岐南町、笠松町、岐阜市平野部と隣接しており、市内でも最も平地が広がっている。

市中心部は台地が占めている。表層は黒土で覆われており、下層部は砂礫層で形成されている。黒土は酸性土壌で、砂礫層は水持ちが悪いため、長らく農業に適さない土地とされてきた。濃尾平野北端と木曽川を挟んで繋がっており、名古屋は本市より南に約 30 km、岐阜市は西



に約 8 km に位置する。また市東部には犬山市、美濃加茂市、坂祝町が隣接し、北部は山地を挟んで関市、一部岐阜市と隣接する。南部は木曽川を挟んで江南市、一宮市と隣接している。

## (2) 公共インフラ

東西に長く、南北を山地と河川で囲われている形状である本市は東西の交通網が発達している。東西方向には国道 21 号線が整備され、さらに鉄道 2 路線（JR 東海高山本線、名古屋鉄道各務原線）が整備されている。

自動車網はこの国道 21 号線を基幹とし、市中部には県道 17 号（主要地方道江南関線）が南北に通るほか、国道 21 号線西端には東海北陸自動車道岐阜各務原インターが整備されている。また木曽川には上流からツインブリッジ、ライン大橋、愛岐大橋、各務原大橋といった主要橋梁が複数かけられ、現在も新愛岐大橋の建設が予定されている。

また公共インフラとしては鉄道のほか、路線バスや市営バス「ふれあいバス」、タクシー網が整備されている。なお平成 27 年にはふれあいバスの大幅路線増強とデマンド型バス「ふれあいタクシー」が新設され、鉄道を核とした公共交通網形成の充実が図られている。

なお本市鉄道の特徴として、停車駅が両線併せて 16 駅と、多くの駅を擁していることが挙げられる。前述の市営バス路線増強には、こうした鉄道・路線バス交通網を十分に活用できるよう、路線のコンパクト化を図っている。



ふれあいバスとふれあいタクシー

### (3) 工業集積

市内には、本市航空機産業を牽引する「川崎重工業株式会社」、自動車最終組立て工場を擁する「岐阜車体工業株式会社」、医療創薬で大きな影響力を持つ「エーザイ株式会社」といった大企業が立地している。これら大企業と関連性の強い中小企業および、わが国随一のものづくり集積拠点である愛知県大企業からの受注を主とする企業によって、層の厚い中小企業群を形成している。製造系企業は 990 社（平成 26 年経済センサス）が立地しており、近年はほぼ横ばいで推移している。また、従業員数、製造品出荷額等ともにほぼ横ばいで推移しているため、近年は安定的に製造業集積が維持されていると推察される。一方で従業者数 10 人未満の事業所数は減少傾向にあり、50 人以上の事業所の従業者数は増加傾向にあるため、緩やかな事業統合が進んでいることも推測できる（従業者数 100～300 人未満の事業所は、事業所数、従業者数ともに漸増傾向が見られる）。今後もこの傾向が続けば、いずれは工場の拡張や設備の増設ニーズが高まっていくことが予想される。

本市の製造業種は、航空機産業、自動車産業等による輸送用機械関連企業が最も多く、本市製造品出荷額等の半数以上を占めている。次いで工作機械用部品加工を核とした一般機械、金属製品、食品、プラスチック製品と続く。輸送用機械器具製造の割合は高いが、単一業種、単一企業に依存するのではなく、バランス良く多様な企業が立地しているといえる。

本市中小企業が集積立地している工業団地は 10 箇所ある。昭和 39 年に整備された、主に金属加工に関連する企業が集積する「岐阜県金属工業団地」や、平成 10 年に造成されたロボットや航空機といった先端産業、研究開発施設が集積する「テクノプラザ」などが本市を代表する工業団地である。なお、業種特定型の工業団地は、指定する産業集積が高い密度で形成できるクラスター効果により技術開発力が進行するなど、本市では多くの利点が顕在化している。

こうして形成された本市産業構造は現在、金属団地を中心とする金属加工等素形材産業と、テクノプラザを中心とする航空機、医療、ロボットなどの次世代産業が厚く集積しており、今後も同様の産業集積が進む傾向が続くと考えられる。

## 市内工業団地一覧

平成 29 年現在

	団地名	所在	完 成 年月日	事業主体	分譲 面積	主な業種	
①	岐阜県金属工業団地	金属工業団地	S39.5	岐阜県金属工業 団地協同組合	21ha	木型／鋳造／溶接／板 金／機械加工	
②	岐阜木材工業団地	須衛町 7 丁目	S50.11	岐阜県	6.8ha	木工／ベニヤ製作／木 材工業／その他	
③	各務原市工業団地	上戸町	S60.3	各務原市	6.3ha	食品／衣料・繊維／出 版・印刷／プラスチック ／研磨剤／機械部品 ／F A ・省力化機械	
④	各務原市第二工業団地	松本町・下切町 ・前渡西町	S62.2	各務原市	6.6ha	建設業／食品／印刷機 械設計・製造／建築材 料／メッキ／機械部品 ／F A ・省力化機械	
⑤	各務原町 7 丁目工業団地	鶴沼各務原町 7 丁 目	S62.8	各務原市	2.7ha	製菓／航空機部品組 立・加工／輸送	
⑥	住工団地	須衛町	H12.8	北部土地区画整 理組合	8.3ha	自動車販売・製造／木 材加工／機械器具製造 ／研磨剤	
⑦	大伊木工業団地	鶴沼大伊木町	H14.9	各務原市	2.2ha	ねじ／木工製造業	
⑧	各務東町工業団地	各務東町	H7.3	各務原市	9.4ha	セラミックス／研磨剤 ／製缶／工具／機械部 品	
⑨	テクノプラザ	1 期	テクノプラザ 1 丁 目	H10.11	岐阜県	9ha	V R 技術やロボット技 術など科学技術に関す る各種研究開発
		2 期	テクノプラザ 2 丁 目	H17.10		15ha	知識産業（ソフトウェ ア、情報処理・提供サ ービス）の事務所、高 度技術工業、バイオ、 ナノテク、V R 等の技 術を利用する製造工 場、研究所
		3 期	テクノプラザ 3 丁 目	H22.3		各務原市	12ha
⑩	山崎工業団地	那加山崎町	H19.3	民間	11.6ha	スチール製品製造／粉 粒体関連機械／ゴム製 品／ダイキャスト製品／ 航空機部品関連／金属 プレス加工	

#### (4) 商業集積

本市には 1,008 の商業事業所があり（小売業 821、卸売業 187）、約 8,000 人の従業者が働いている。また、年間販売額は約 2,000 億円（小売業約 1,300 億円、卸売業約 700 億円）と、事業所数は製造業（990 事業所）とほぼ同数であるが、売上げとしては本市製造業の半分程度の規模となっている。また、従業者数も製造業（約 20,000 人）の 4 割程度にとどまる。

売場面積と従業者数は岐阜市、大垣市に次いで県内第 3 位と人口規模に準じた規模を持つが、年間商品販売額、事業所数は岐阜、大垣、多治見、高山市に次いで第 5 位である。事業所数あたり従業者数から、比較的規模の大きい店舗が立地するが、売場面積あたりの売り上げや、従業者数あたりの売り上げはやや振るわない。

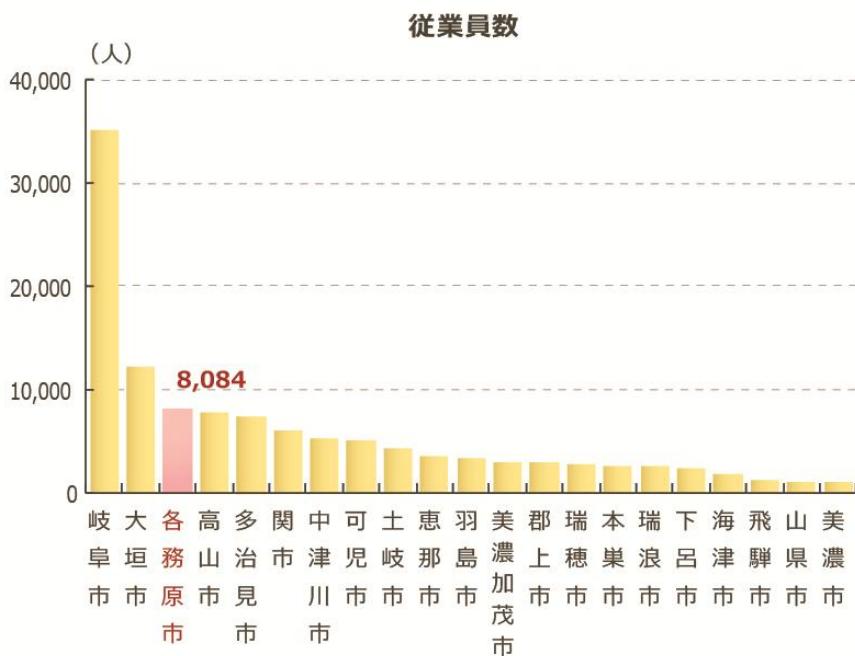
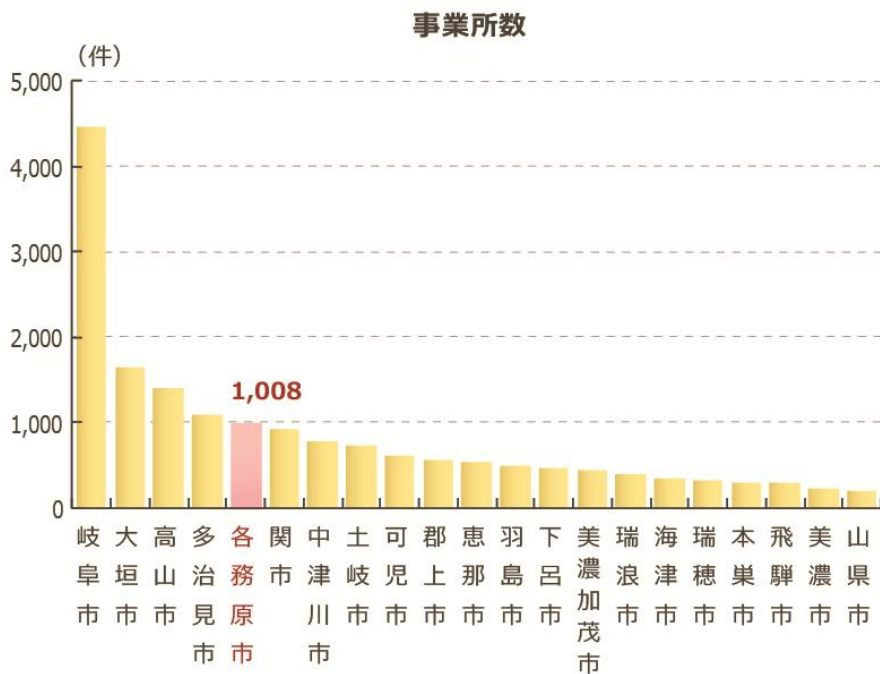
規模、業態別では、本市には旧 4 町の合併、16 の鉄道駅により核となる街の形成がなされなかったことで、大小併せて 17 の商店街（うち商店街振興組合 6、事業協同組合・任意団体 11）があり、いずれも最寄品を中心に扱う近隣型商店街もしくは、それよりやや広い商圈を持つ地域型商店街が市内各所にある。施設の老朽化や参加店舗の減少による経営規模の縮小といった課題を抱える商店街が多く、空き店舗率も高い（空き店舗率 28.0：平成 27 年度空き店舗等実態調査）。各商店街が実施している主な取り組みとしては、夏祭りなどのイベントや、電灯の設置等がある。近年は老朽化した電灯の LED 化工事に取組む商店街が多く、経済産業省の「商店街まちづくり事業（まちづくり補助金）」や、本市の「各務原市商店街等活性化総合支援事業補助金（商店街等街路灯等改修整備補助事業）」を活用して行った。

また、現在本市には大規模商業施設も複数立地しており、店舗面積 1,000 m<sup>2</sup>以上の大規模小売店舗が市内に 30 店舗（総売場面積 109,957 m<sup>2</sup>）、店舗面積 500 m<sup>2</sup>以上 1,000 m<sup>2</sup>未満の中規模小売店舗が 32 店舗（総売場面積 17,452 m<sup>2</sup>）ある。

人口 1 万人あたり大規模店舗数は約 2 と、全国平均の 1.75 より多い。前述の売場面積あたり従業者数とあわせて商店街空き店舗率等も勘案すると、本市は大規模商業施設が積極的に立地する一方、地域商店街の空き店舗率が高いという特徴が見えてくる。なお、大規模商業施設の中には単一店舗（店内テナント含む）だけで年間 200 億円以上売り上げる施設もあり、こうした店舗は今後も大きな販売額を安定的に見込めるため、引き続き大規模商業施設優勢の状態が続くものと考えられる。

県内 21 市別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

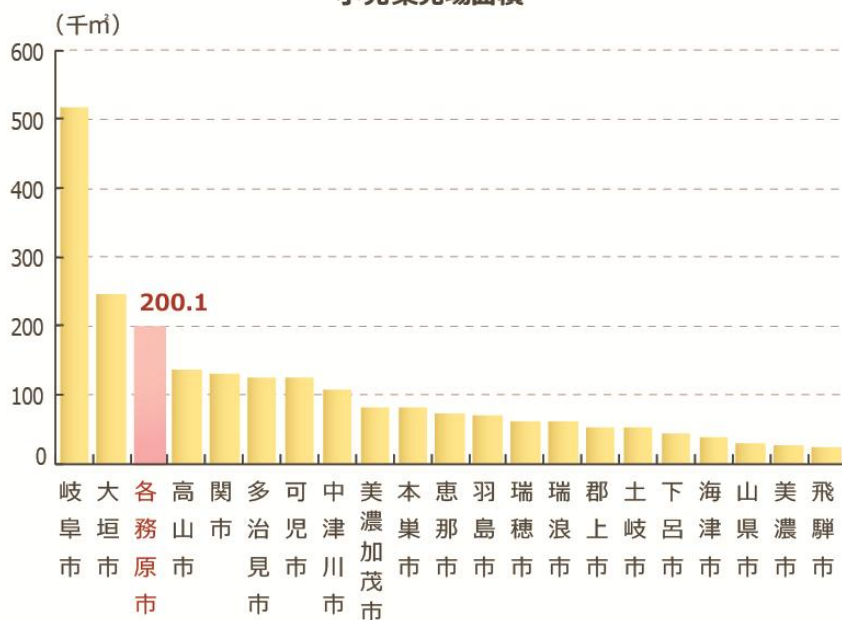
平成 26 年 7 月 1 日現在



### 年間商品販売額



### 小売業売場面積



※平成 26 年調査は、日本標準産業分類の第 12 回改定および調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成 19 年調査の数値とは接続しない。

(資料：商業統計調査)

## (5) 農業

本市における農家数は、平成 22 年時点で 2,141 であったが、平成 27 年では 1,944 となり、5 年間で約 1 割減少した。全国的には 22 年の 167 万 9,000 から 27 年 137 万 7,000 と約 18% 減少している。減少率自体はやや少ないともいえるが、10 年前の本市農家数が 2,353 あったことを勘案すると（減少率は 17.4%）、農家数の減少は確実に進んでいるといえる。

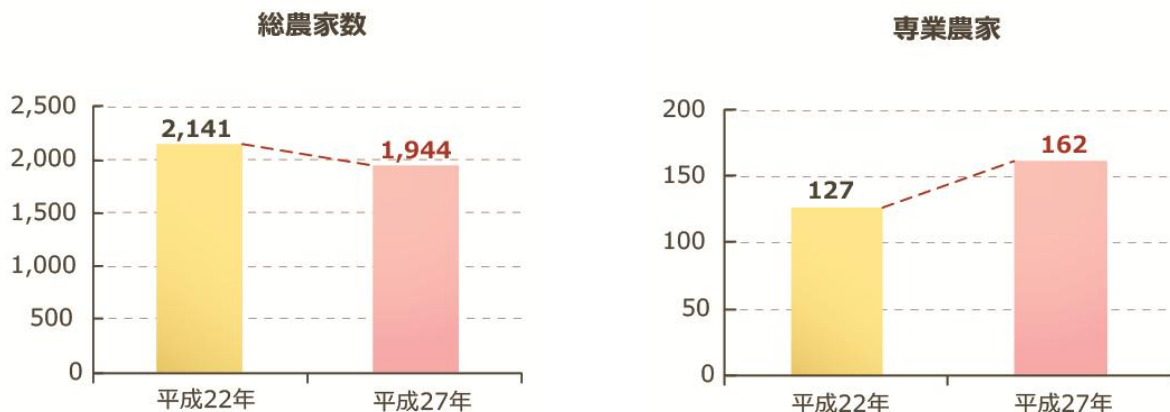
農家数の内訳をみると、専業農家数が 162、兼業農家数が 519（第一種兼業農家が 34、第二種兼業農家が 485）で、自給的農家（経営耕地面積が 30a 未満かつ年間農産物販売額が 50 万円以下の農家）が 1,263 となっている。5 年前の平成 22 年は専業農家 127、兼業農家 676（第一種 71、第二種 605）、自給的農家が 1,338 と、専業農家の上昇が目立つ。これは、「団塊の世代」といわれる昭和 22 年から昭和 24 年生まれの兼業農家が、平成 19 年以降の退職を機に専業農家へ移行したことが主な要因と考えられる。一方、経営耕地面積の推移をみると、1ha 以上の大規模農家数は平成 22 年から平成 27 年にかけて 163 から 140 へと減少しており、集約が進んでいるとはいえない。

なお、農産物販売規模別農家数を比較すると、年収 1,000 万円以上を売り上げる農家数は、平成 22 年の 31 から平成 27 年の 24 に減少している（減少率 22.6%）。

以上の点から、本市の農業経営は長期にわたった減少局面に置かれている一方、大規模化、集約化の目立った進展がみられていない。また、「団塊の世代」の大量退職による影響から、専業農家が増加傾向にある。

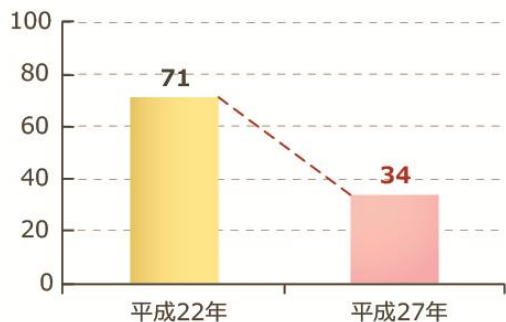
農家世帯員数・農家数

各年 2 月 1 日現在

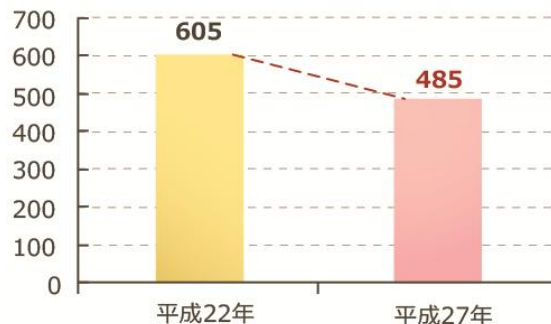




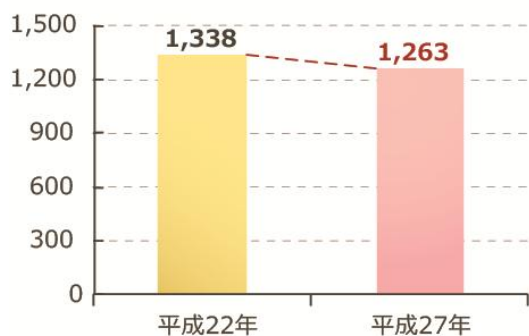
兼業農家（第1種）



兼業農家（第2種）



自給的農家



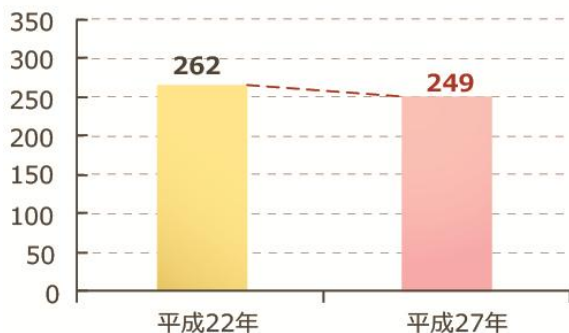
※ 平成12年より、専業・兼業農家の区分は自給的農家を除いた販売農家のみ

(資料:農林業センサス)

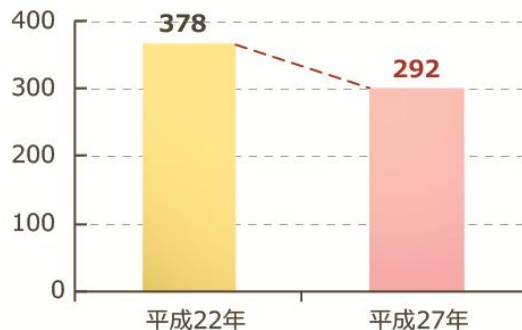
経営耕地面積規模別農家数

各年2月1日現在

0.5ha未満



0.5~1.0ha



1.0ha以上

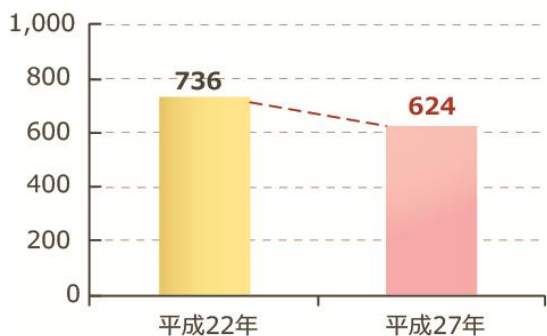


(資料:農林業センサス)

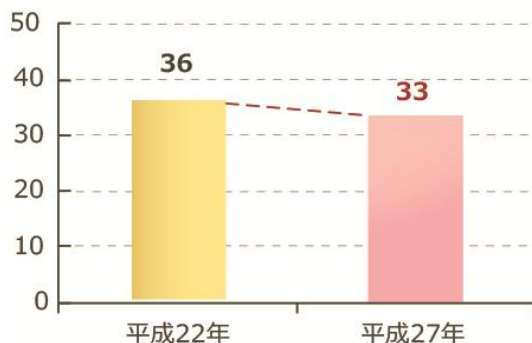
農産物販売金額規模別農家数

各年2月1日現在

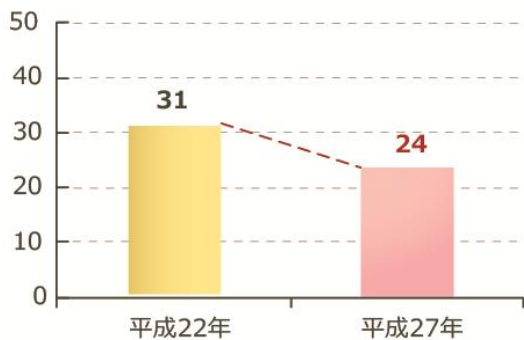
500万円未満



500~1,000万円



1,000万円以上



(資料:農林業センサス)

## (6) 地域資源・観光

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づき、岐阜県が認定している地域産業資源は 449 件あり、うち本市の地域産業資源は 31 件（平成 29 年 12 月時点で岐阜県が認定したもの）ある。その内訳は、農林水産物の 6 件、鉱工業品の 14 件、観光資源の 11 件となっている。

これまで、これら地域産業資源を活用した商品開発や観光資源の掘り起こしが行われており、なかでも、にんじんを使った特産品開発や各務原キムチの宣伝活動などが積極的に行われてきた。

一方で本市の観光客数は、河川環境楽園（平成 23 年 369 万 3,000 人から平成 27 年 456 万 5,000 人に増）や岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（同 11 万 2,000 人から 13 万 6,000 人に増）では毎年観光客数の増加がみられるものの、その他の施設や地域資源を活用した市内イベント等では客数が伸び悩んでいる。これは、本市を代表する観光施設が創意工夫により観光客を呼び込んでいるためであり、今後は他の施設への誘客やイベントのあり方、地域資源の有効活用等を講じる必要がある。

そのような中、平成 30 年 3 月に大規模リニューアルした「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（新名称）」では、観光客数の大幅な上積みが期待されている。将来的に河川環境楽園と並ぶ施設にするべく、前述の大規模商業施設と連動した新しい形態の観光モデルを構築する必要がある。

### 各務原市の地域産業資源

平成 29 年 12 月 13 日認定

	分野	数	名称
①	農林水産物	6	岐阜県のカイコ／美濃ハツシモ／守口だいこん／岐阜の冬春ほうれんそう／岐阜県のサルビア／各務原にんじん
②	鉱工業品	14	岐阜、西濃の紡績／岐阜、西濃のねん糸／岐阜、西濃の織物／岐阜、西濃のニット生地／岐阜、西濃のアパレル／岐阜、西濃のロボット部品／岐阜県の航空宇宙部品／岐阜県の紙／岐阜県の加工紙／岐阜県の紙製品／岐阜県の紙製容器／美濃筒引き本染め・手刷り捺染／岐阜県の清酒／各務原キムチ
③	観光資源	11	中山道／岐阜県の酒蔵／木曾川／かかみがはら航空宇宙科学博物館／内藤記念くすり博物館／河川環境楽園／各務原公園／炉畑遺跡公園／村国座／木曾川鶴飼／鶴沼宿

## (7) 産業支援機関等

市内産業振興を推進するためには本市単独では限界があり、効果も限定されるため、各所にある公的産業支援機関と一層の連携を深め、一丸となって産業支援を推進する必要がある。

市内には「各務原商工会議所」を筆頭に、岐阜県の公設試験場であり、特に組み込みソフトやセンサー、次世代ロボット、IoT 活用等を研究開発する「岐阜県情報技術研究所」のほか、岐阜県企業の公的制度や競争的資金獲得支援および医療機器開発支援等を行う「公益財団法人岐阜県研究開発財団」、企業の知財保護や特許申請支援を行う「岐阜県知的所有権センター」、岐阜県内

企業の技術高度化支援や新商品・新技術開発による新規分野への進出促進、各種情報提供等を行う「一般社団法人岐阜県工業会」などの産業支援機関がある。

また、岐阜県と本市等が出資する第 3 セクター「株式会社 VR テクノセンター」では、センサーやソフトの開発支援、ロボット技術開発支援や、それらに関連する分野の共同開発等を積極的に展開し、市内企業の産業高度化を支援している。加えて、岐阜県の「公益財団法人岐阜県産業経済振興センター」も公的制度や競争的資金の獲得支援のほか、岐阜県が設ける独自の開発補助金等を提供し、企業の各種支援を総合的に行っている。なお、平成 28 年度より同センター「岐阜県よろず支援拠点」の出張窓口が本市に開設され、企業のあらゆる課題解決にあたっている。今後は、県外にある同様の産業支援機関と情報交換等を密にして即時連携が取れる体制を維持発展させていくことが必要となる。

なお本市では、これまでもこの恵まれた立地環境を活かすため、他の自治体より積極的、先導的に各機関との連携を深めてきた。その結果、本市においては研究開発や販路開拓に積極的に取り組む中小企業と、そうした企業を多面的に支援できる各機関を橋渡しできる独自のネットワークが形成されつつある。

産業支援機関とは別に、近年では地域金融機関が企業の資金繰り支援に加えさまざまな手法を活用しながら企業の課題解決支援を積極的に展開している。このネットワークをさらに発展させるため、今後は、異業種連携や新事業立ち上げ、新技術開発等アリーステージ、ミドルステージに強みを持つ公的産業支援機関と企業の販路開拓や新商品の事業化など、企業が抱える課題の中でもレイトステージにおいて強みを発揮する金融機関との連携を深め、より広域的で総合的な産業振興を推進していく必要がある。

## 2. 産業の現状

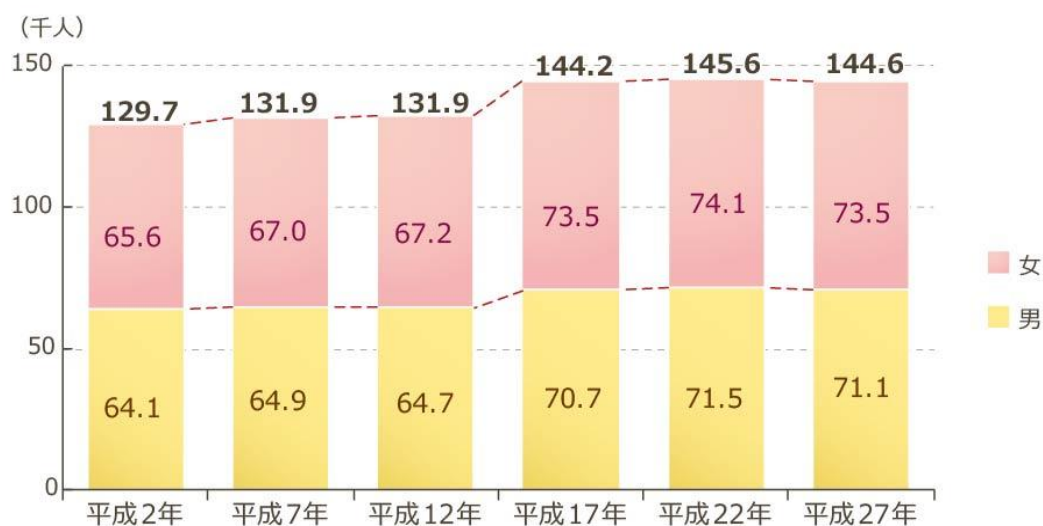
ここまでは地勢、公共インフラ、工業集積などの面から分析してきた。以降は、公的機関が実施した統計、白書などから本市のあらましを浮き彫りにする。

### 各数値の分析

本市の人口は 14.5 万人であり、男女の構成比率は男性 7.1 万人（平成 27 年）に対して女性が 7.3 万人と、やや女性の方が多い。次に人口推移をみると、昭和 52 年に人口 10 万人を突破して以来、順調に人口が増加してきたが、平成 21 年（15.0 万人）をピークに近年は減少傾向にある。一方、世帯数は昭和 30 年代の約 1 万世帯から増加しており（平成 28 年度約 58,000 世帯）、近年も漸増傾向が続いているため、小家族化は今後も進展する傾向にある。

#### 人口・世帯の推移

各年度 4 月 1 日現在



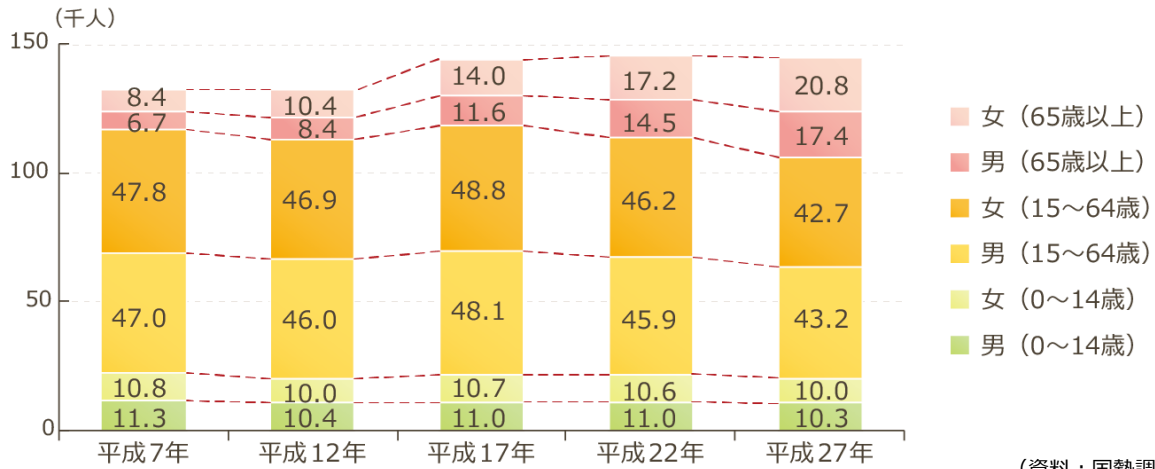
※ 平成 16 年 11 月 1 日川島町と合併。

(資料：国勢調査)

市内総人口のうち、12.4 万人（平成 27 年）が 15 歳以上人口である。このうち 7.3 万人が労働力人口であり、労働力率（労働力人口が 15 歳以上人口に占める比率）は平成 7 年の 64.9%に対し、平成 27 年は 58.5%となっており、低下傾向がみられる。

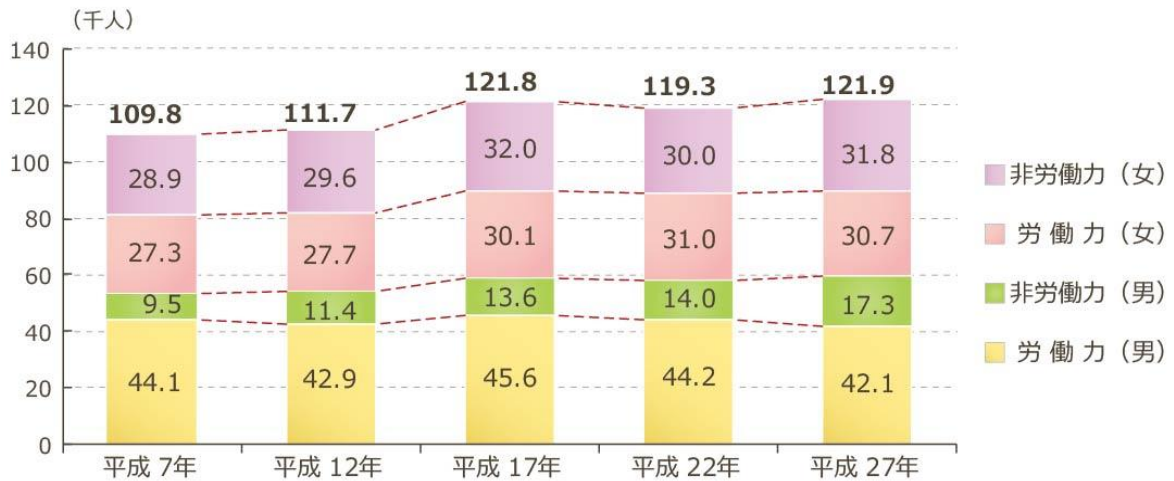
### 男女別年齢別人口

各年 10 月 1 日現在



### 労働力状態、男女別 15 歳以上人口

各年 10 月 1 日現在



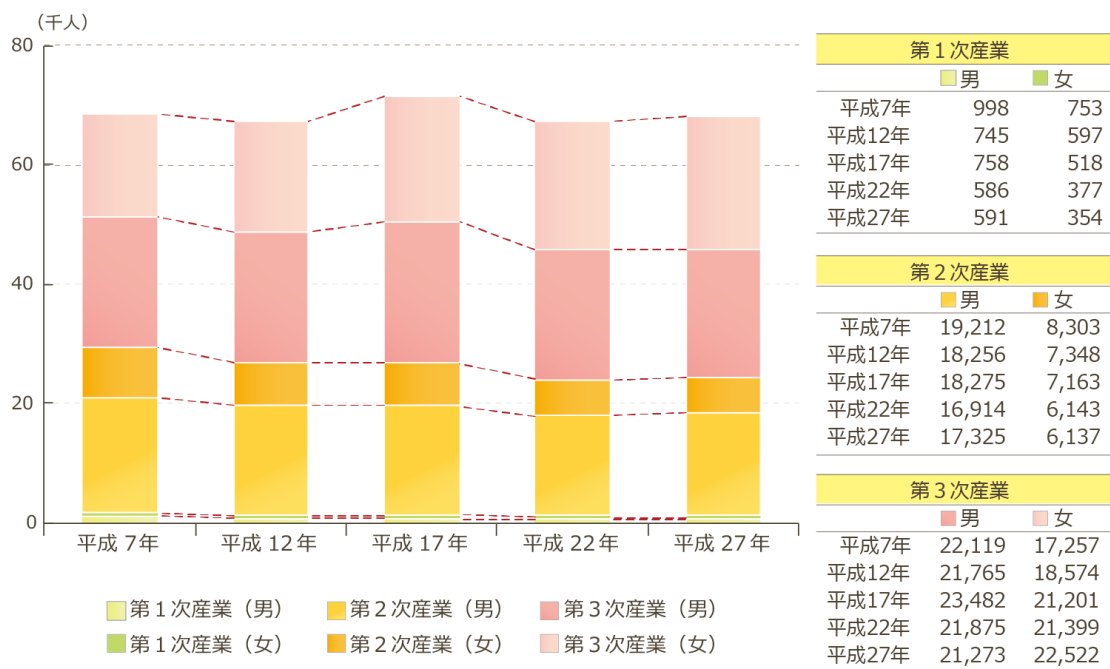
※ 総数には労働力状態「不詳」を含む。

(資料：国勢調査)

平成 27 年の第 2 次産業の従事者数 2.4 万人に対し、第 3 次産業の従事者数は 4 万人超で推移している。さらに、第 2 次産業の従事者割合は年々減少傾向にあり、両産業における従業者数の差は拡大傾向にある。

産業、男女別 15 歳以上就業者数

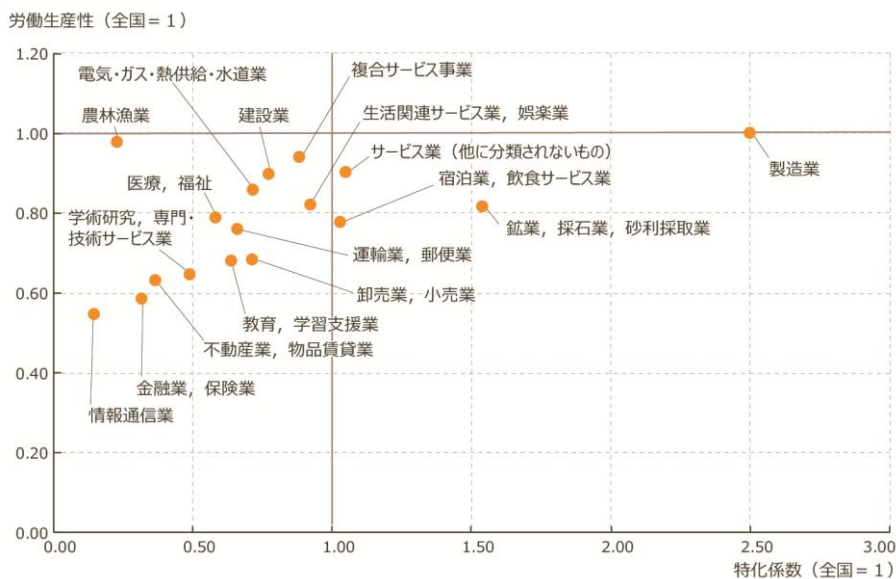
各年 10 月 1 日現在



(資料：国勢調査)

本市の特化係数をみると、製造業のほか鉱業・採石業・砂利採取業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）が1を上回っている。これは、本市の全産業に占める上記産業の付加価値割合がそれぞれ全国平均を上回っていることを意味している。特に製造業の特化係数が2.49と他産業に比べ大きな数値となっており、本市における産業の中心的役割を果たしていることが分かる。その一方で本市の労働生産性をみると、ほぼ全ての産業が全国平均を下回っているなか、製造業においては全国平均と同水準にある。

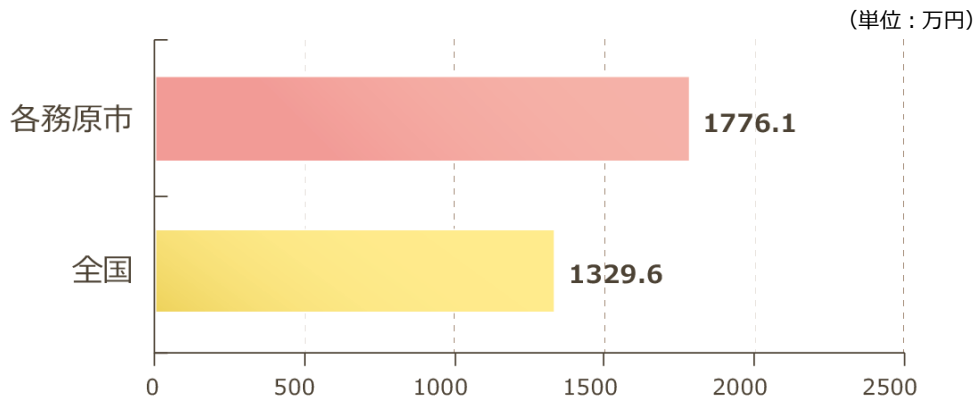
各務原市の特化係数と労働生産性



(資料：平成24年経済センサス)

(注) 特化係数(各務原市製造業の場合) = 各務原市内の製造業付加価値構成比 ÷ 全国の製造業付加価値構成比  
 労働生産性(各務原市製造業の場合) = 各務原市内の製造業付加価値額 ÷ 各務原市内の製造業従業者数  
 付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

なお、粗付加価値額をベースにした製造業（従業者 4 人以上の事業所）の労働生産性は、全国平均を大きく上回る。



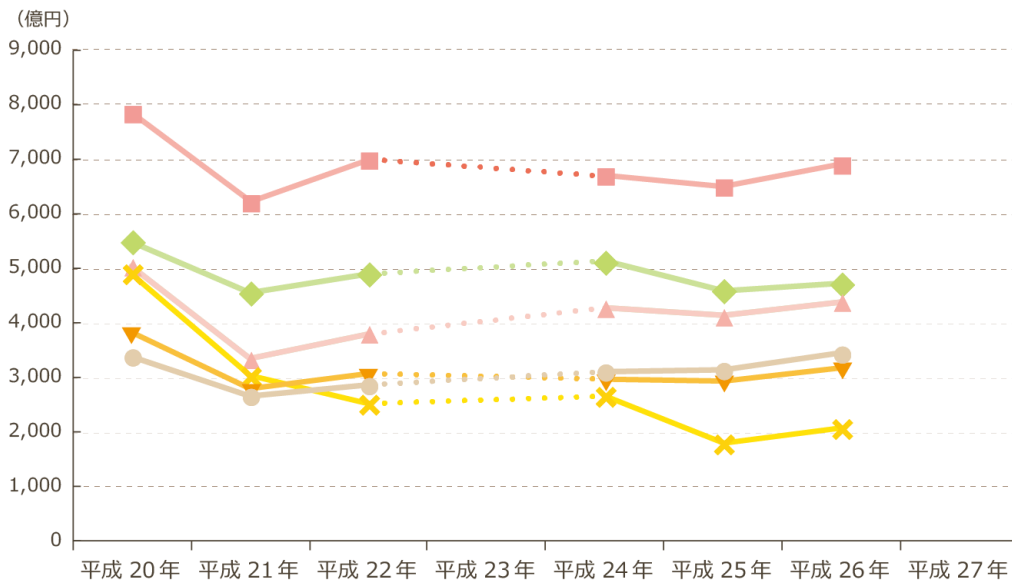
(資料：平成 24 年経済センサス)

(注) 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料・燃料・電力の使用額等

労働生産性 = 製造業の粗付加価値額 ÷ 製造業の従業者数

本市の製造品出荷額等は、平成 14 年より 13 年連続で岐阜県第 1 位であり、第 2 位以下の大垣市、可児市、関市との差を大きく広げている。ただし、この間の出荷額等は約 5,000 億円から約 7,000 億円程度で推移しており、本市の製造品出荷額等が大きく伸張しているわけではなく、複合的な要因が重なった結果が現れているといえる。

製造品出荷額等（従業員規模 4 人以上）の県内順位



注) 平成 23 年および平成 27 年は工業統計調査を実施していない。

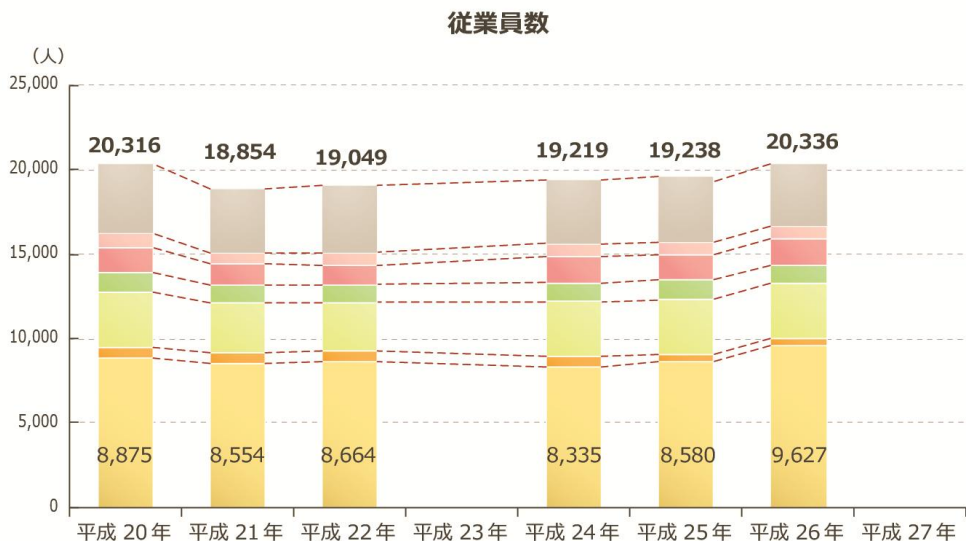
■ 各務原市    ◆ 大垣市    ▲ 可児市    ✕ 美濃加茂市    ▼ 中津川市    ● 関市

(資料：工業統計調査)

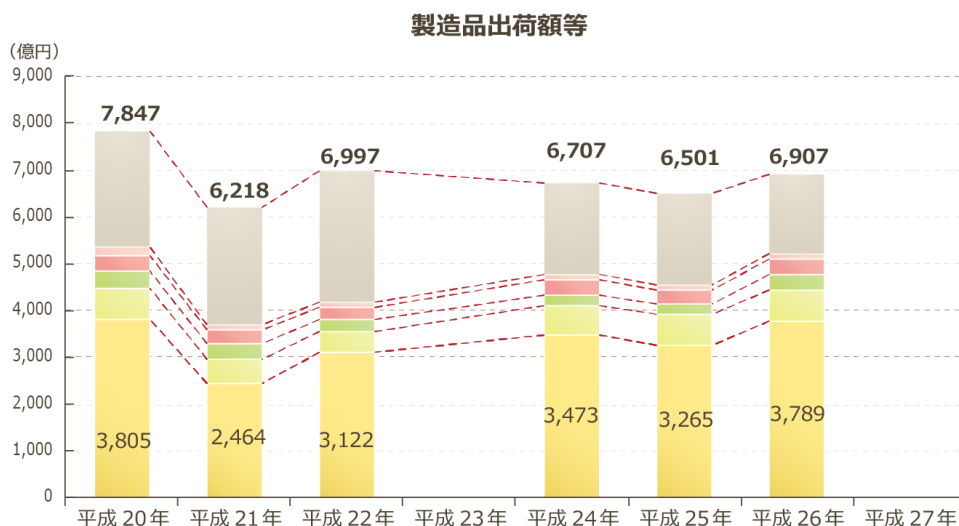


製造業について産業分類別で見ると、従業者数、製造品出荷額等ともに輸送用機械器具が突出して高く、近年も増加傾向にある。輸送用機械器具の中でも、比較的好不況の影響を受け難い航空機産業の好調が原因で、本市産業を力強く牽引してきた結果ともいえる。

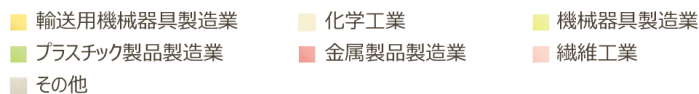
産業分類（中分類）別従業者数、製造品出荷額等



注1) 機械器具製造業は「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」の合算。  
 注2) 平成23年および平成27年は工業統計調査を実施していない。



注1) 機械器具製造業は「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」の合算。  
 注2) 化学工業は秘匿のため、表示していない。  
 注3) 平成23年および平成27年は工業統計調査を実施していない。



※4人以上の事業所が対象

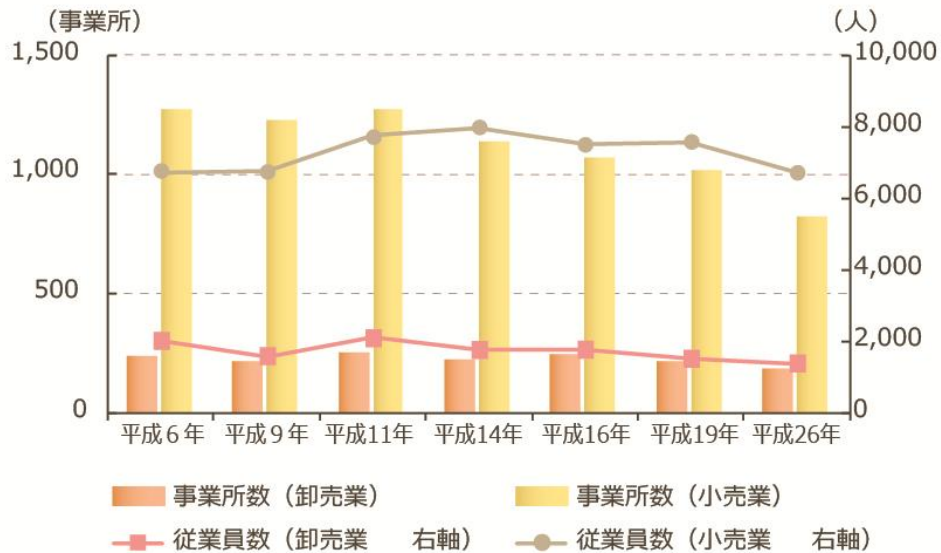
(資料：工業統計調査)

本市の年間商品販売額は、2,500 億円から 2,000 億円と、ここ 10 年で約 20%の減少。売場面積は増加したが、事業所数、従業者数ともに減少している。

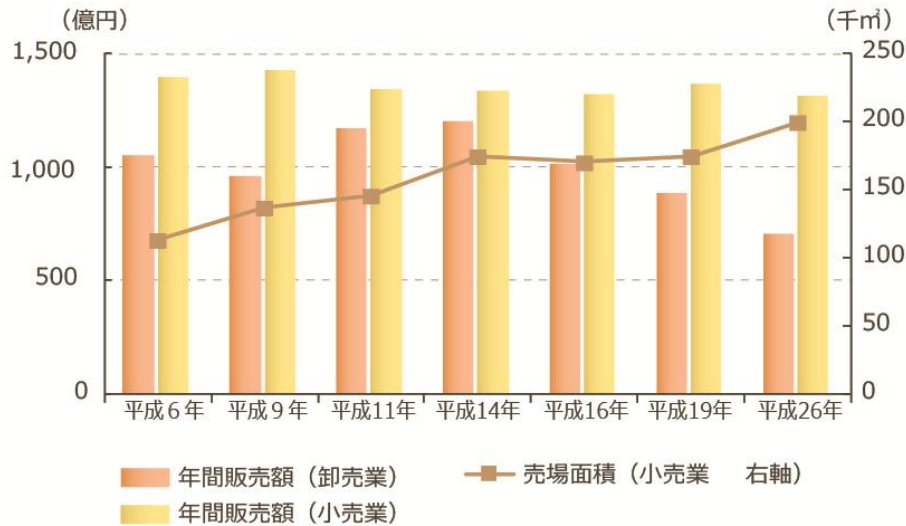
産業中分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

平成 26 年 7 月現在

《事業所数・従業員数の推移》



《年間販売額と売場面積の推移》



※前回実施の平成 19 年調査の数値とは接続しない。

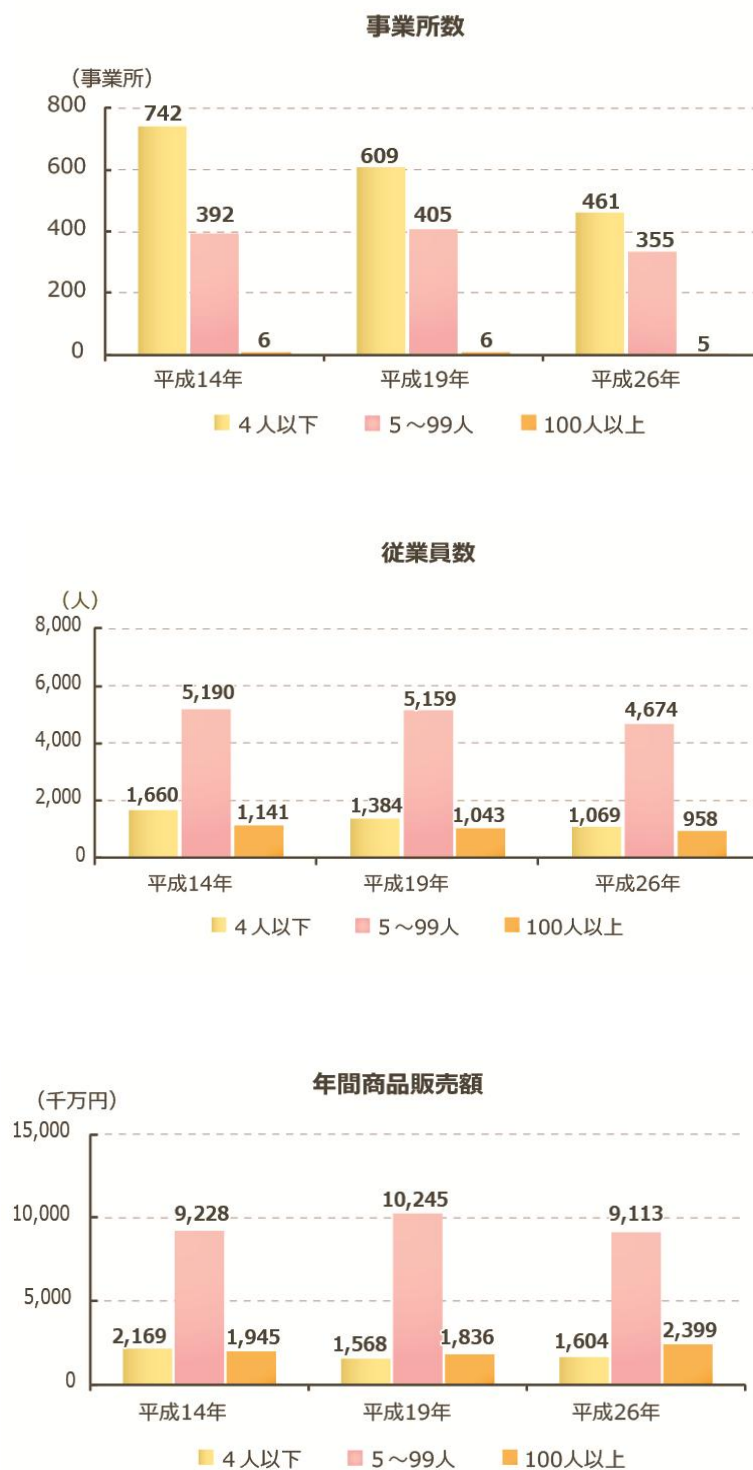
※事業所数は法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計。

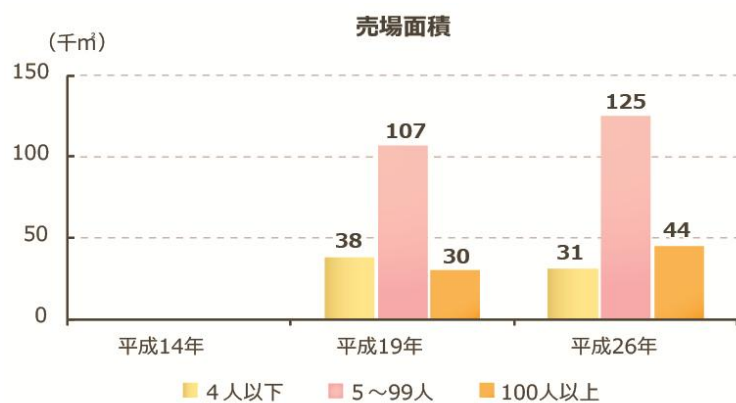
(資料：商業統計調査)

また事業規模別で見ると、従業員 100 人以上の大規模商業施設では事業所数、従業者数を減らす中、販売額を伸張させている。一方、4 人以下の小規模な事業所では事業所数および従業員数の低下傾向が強まっており、今後も緩やかに構造が変化していくとみられる。

#### 従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

平成 26 年 7 月現在





※前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。

※平成14年は売場面積データなし。

(資料：商業統計調査)

市内総生産をみると、本市産業の構成内訳は、第1次産業の0.3%に対し、第2次産業と第3次産業がそれぞれ約50%程度を占めており、両産業の構成割合は拮抗している。また、雇用者報酬は直近10年で大きな変化が見られないものの、企業所得がやや増加傾向にあることから、市民所得は増加傾向にある。

## 市内総生産、市民所得（分配）

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)
経済活動別市内総生産										
第 1 次産業	1,768	0.3	1,868	0.3	1,796	0.3	1,690	0.3	1,696	0.3
第 2 次産業	299,584	49.8	328,987	51.8	331,977	52.3	323,182	49.8	289,055	51.8
第 3 次産業	297,516	49.5	300,300	47.3	296,638	46.7	293,637	49.5	293,842	47.3
市民所得（分配）										
1 雇用者報酬	283,081	68.3	288,748	66.4	282,524	66.2	276,467	68.3	278,734	66.4
（1）賃金・俸給	244,133	58.9	247,350	56.8	240,545	56.4	234,365	58.9	235,630	56.8
（2）雇主の社会負担	38,948	9.4	41,398	9.5	41,979	9.8	42,102	9.4	43,104	9.5
a 雇主の現実社会負担	27,680	6.7	30,235	6.9	300,600	70.4	31,686	6.7	31,557	6.9
b 雇主の帰属社会負担	11,268	2.7	11,162	2.6	11,379	2.7	10,416	2.7	11,548	2.6
2 財産所得（非企業部門）	22,956	5.5	21,643	5.0	21,450	5.0	20,552	5.5	22,947	5.0
（1）一般政府	△ 454	△ 0.1	△ 1,368	△ 0.3	△ 1,763	△ 0.4	△ 2,152	△ 0.1	△ 1,400	△ 0.3
（2）家計	23,139	5.6	22,705	5.2	23,011	5.4	22,485	5.6	24,153	5.2
（3）対家計民間非営利団体	270	0.1	306	0.1	202	0.0	218	0.1	194	0.1
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	108,257	26.1	124,714	28.7	122,752	28.8	132,231	26.1	128,691	28.7
（1）民間法人企業	65,493	15.8	81,062	18.6	78,790	18.5	87,123	15.8	82,545	18.6
（2）公的企業	2,468	0.6	2,549	0.6	2,907	0.7	3,231	0.6	1,712	0.6
（3）個人企業	40,296	9.7	41,102	9.4	41,056	9.6	41,887	9.7	44,434	9.4
合計	414,294	100.0	435,104	100.0	426,726	100.0	429,250	100.0	430,372	100.0
関連指標										
人口 〔人〕	145,675		145,604		145,347		145,208		144,838	
就業者数(就業地ベース) 〔人〕	65,949		66,644		66,338		67,277		67,199	
経済成長率 〔人〕	△ 8.1		5.5		0.0		△ 1.8		△ 5.4	
人口 1 人当たり市民所得 〔%〕	2,844		2,988		2,936		2,956		2,971	
就業者 1 人当たり市内総生産 〔千万〕	9,122		9,523		9,569		9,265		8,773	
雇用者 1 人当たり雇用者報酬 〔千万〕	4,323		4,405		4,333		4,188		4,231	

※ 過年度に遡って改定されたため、過去に公表した数値とは一致しない。

（資料：市町村民経済計算（平成 28 年公表））

雇用面をみると、平成 23 年度 1.41 であった市内有効求人倍率は、平成 27 年度には 3.02 となり、売り手市場の傾向が年々高まっている。本件はさまざまな要因があるが、好調な航空機産業が牽引役となって求人件数が高まる一方、求職者数は漸減傾向にあるため、相乗的に有効求人倍率の高止まりが発生していると考えられる。

#### 一般職業紹介状況

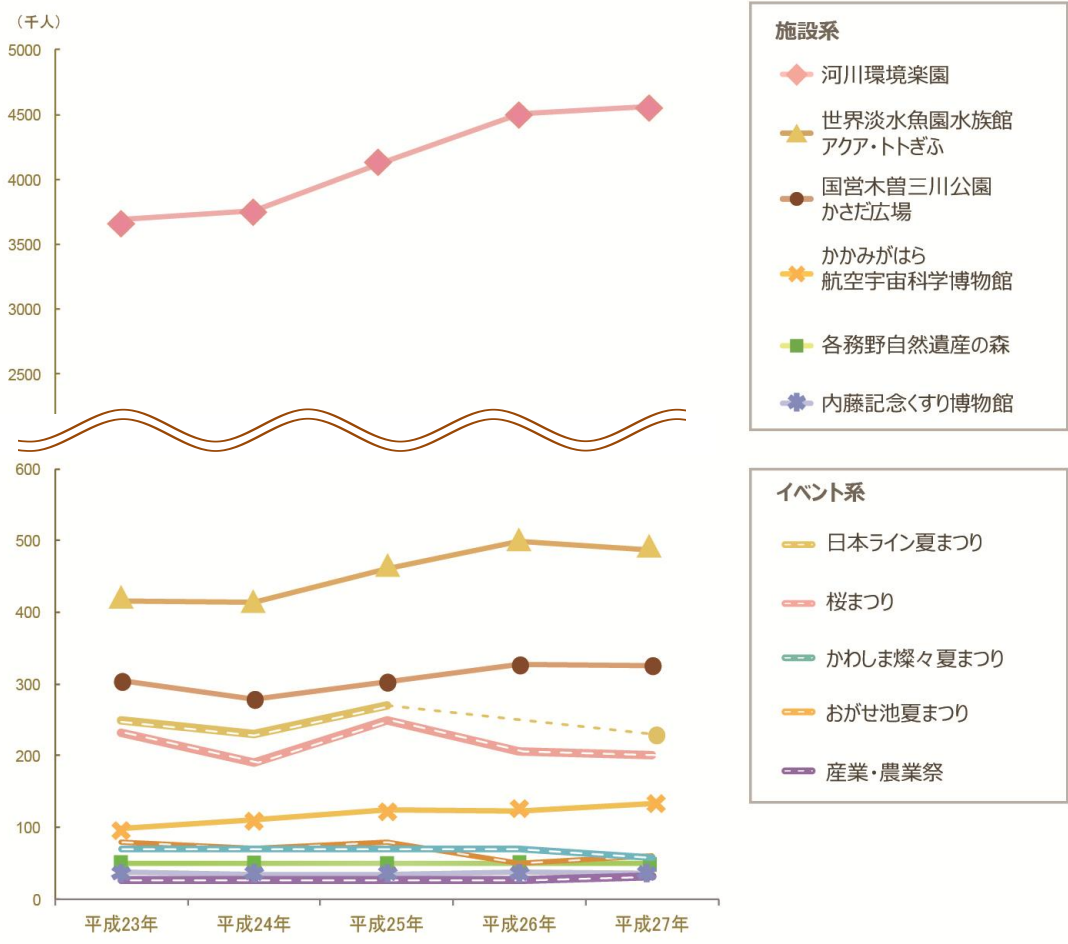
区分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
求職者数	新規	計	3,269	2,908	3,262	2,866	<b>2,600</b>
		男	2,003	1,762	1,968	1,662	<b>1,499</b>
		女	1,258	1,145	1,291	1,200	<b>1,101</b>
	有効	計	11,329	9,627	9,820	8,937	<b>7,903</b>
		男	7,015	6,062	5,955	5,226	<b>4,604</b>
		女	4,289	3,561	3,856	3,703	<b>3,298</b>
求人数	新規	6,011	6,482	7,805	8,467	<b>8,221</b>	
	有効	15,956	18,105	21,979	23,783	<b>23,906</b>	
有効求人倍率		1.41	1.88	2.24	2.66	<b>3.02</b>	
就職件数	計	1,187	1,056	1,106	882	<b>830</b>	
	男	807	683	730	570	<b>498</b>	
	女	378	373	376	311	<b>332</b>	

(資料：岐阜公共職業安定所)

※平成 16 年度より求職申込みの際、性別の記載が任意になり、男欄・女欄は参照値。

本市観光の状況は、大規模集客施設である河川環境楽園（敷地内のアクア・トトぎふ含む）や、かかみがはら航空宇宙科学博物館の健闘により近年は観光客数に増加傾向が見られる。一方で本市が積極的に取り組んできた単発開催のイベントに関しては、さまざまな制約要因が重なり頭打ちの傾向にある。今後、既存のイベントへ新たに観光客を上積みすることは難しいため、リソースを勘案しながら新規イベントの開催、もしくはイベントの質を高めることで満足度を高め、人口減少局面下でも変わらぬ観光客数を維持する等、方向性を明確にしていく必要がある。また、1 人当たりの観光消費額を増やす方策も検討する。

観光客数



※平成 26 年の日本ライン夏まつりは中止。

(資料：岐阜県観光レクリエーション動態調査)

### 3. 各務原市を取り巻く社会および経済の変化

本市を取り巻く社会および経済の変化を、多面的に分析する。

ここまで地勢、公共インフラ、工業集積などの面から分析し、統計、白書などから検証してきた。これより市産業の構造を PEST フレームワークを使って検討する。

※PEST とは、政治的 (P=Political)、経済的 (E=Economic)、社会的 (S=Social)、技術的 (T=Technological) の頭文字を取った造語。外部環境要因を探るため、4 つの視点から分析するマーケティング手法。

#### (1) Political (政治的環境要因)

近年本市産業を取り巻く主な政治・行政制度などを挙げる。

##### 「小規模事業者関連法」

地方に強靱で自立的な経済を構築することを目的に、雇用を支え、新たな需要にきめ細かく対応できる小規模事業者を支える小規模企業振興基本法が制定され、同時に商工会議所が小規模事業者支援をするための小規模事業者支援法も制定された。これにより商工会議所は、会議所会員非会員に関わらず市内小規模事業者への「伴走型」支援を行うことができるようになる「経営発達支援計画」を作成、提出することができるようになった。各務原商工会議所は独自の発達支援計画を作成し、平成 27 年 4 月 1 日付けで計画が承認されている。

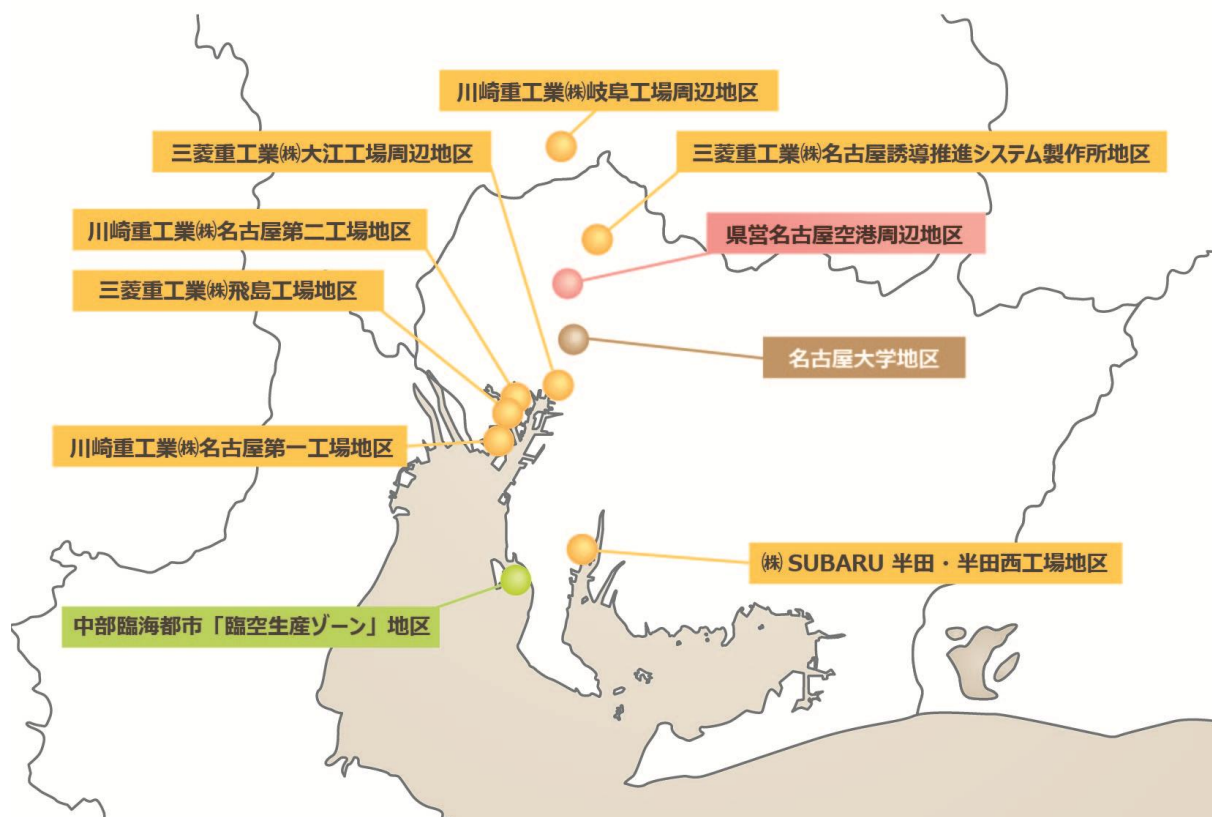
##### 「総合特別区域法 (特区法)」

産業構造および国際的な競争力の変化や急速な少子高齢化の進展等経済社会情勢に対応し、国際競争力の強化や地域の活性化を図っていくため、地域を特定した総合的な活性化計画を認定する。同法に基づく特区には、わが国の成長エンジンとなる産業の集積を目指す国際戦略総合特区と地域資源を活用し地域力の向上を目指す地域活性化総合特区があり、本市は平成 23 年 12 月 22 日、本市を含む岐阜、愛知県域の航空機産業集積地域が第一次特区認定に申請し、同日付けで国際戦略特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に区域認定されている。同区域はわが国航空機産業の一大集積拠点から、アジア最大級、米国シアトルや仏国トゥールーズに比する航空機産業クラスターの形成を目的としている。



## 国際戦略特別区域の指定について（第一次）

## 国際戦略総合特区の区域



## 「特区法及び企業立地促進法に基づく工場立地法の緑化緩和」

本市は、特区法で行うことができる「地域において講じる措置」において工場緑地率の緩和を行っている（各務原市総合特別区域法第 23 条第 1 項に基づく準則を定める条例）。工場立地法では、敷地面積 9,000 m<sup>2</sup>以上、建物建築面積 3,000 m<sup>2</sup>以上の工場を特定工場と規定し、特定工場の設置には敷地面積の 25%以上を環境施設（美観やオープンスペース等を設けるなどで、公園的に整備したもの）、うち 20%以上を緑地として整備する必要があるが、本市はこの面積率をそれぞれ 10%、5%に緩和した。また前述の緩和は、航空機産業に従事する特定企業のみを対象にしたものだが、業種と地域を拡大した同様の緩和も行っている（各務原市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第 10 条第 1 項の規定に基づく準則を定める条例）。

またこのほか、本市に進出した工場への優遇措置として、固定資産税の一部または全部相当の金額を一定期間助成する事業（各務原市企業立地助成、各務原市テクノプラザ 2 期企業立地助成）や、企業の大型設備投資等へ助成する事業（各務原市企業設備投資促進事業助成）などを整備している。

### 「地域未来投資促進法」

航空機産業や観光産業など、地域の特性を活かした成長性の高い分野に、新たに挑戦する取り組み（地域未来投資）について、全国的に活発化するよう、各種制度の見直しや支援体制の構築などによって後押しし、地域経済毎に稼ぐ力が生み出されるよう、旧企業立地促進法を改正制定した法律。

これまでの企業立地促進法では、主に製造業の立地を円滑にしていくための環境整備が行われてきたが、地域未来投資促進法では、観光や農林水産業など地域資源の活用や、商業、環境エネルギーといった幅広い分野にも活用できる。

また製造業においても、新たな潮流である第 4 次産業革命を促す弾力的な取り組みに対しても法律の適用が可能となっている。

本市では岐阜県と共同で、製造業支援を核としつつ、新たに第 4 次産業革命にも言及した基本計画を策定した。今後は観光、農業に加え、第 4 次産業革命にも積極的に対応できる新たな要素を盛り込んでいくための検討をすすめていく。

### 「国、県等の競争的資金」

経済産業省－戦略的基盤技術高度化支援事業、革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金、小規模事業者持続化補助金、創業・第二創業促進補助金など

岐阜県－地域活性化ファンド事業助成金、岐阜県農商工連携ファンド助成金など

近年ではものづくり中小企業の技術開発や新事業展開、販路開拓等を支援する公的制度が充実している。いずれも事業所の優れた開発計画や投資計画に対し、3分の1から3分の2程度の資金助成をするものが多く、資金面の優遇に加え、事業計画、ビジネスモデルのブラッシュアップや企業 PR、新たなネットワーク作りなどさまざまな効果が見込めるため、意欲ある企業に対しては本市としても積極的に獲得支援を行っている。

## (2) Economic（経済的環境要因）

近年 IT の普及や産業用機械、情報・流通の高度化等により、安価な労働力やインフラを背景にしたアジア新興国の台頭が顕著となっており、グローバル競争が年を追うごとに激しさを増している。わが国も高度なものづくり技術を背景に、長年経済大国や技術立国としての地位を築いてきたが、近年は勢いを増してきた新興国の市場攻勢により、わが国の技術優位性が相対的に低下している。とりわけ中国の経済発展と産業の成熟は著しく進展しており、アジアにおける牽引役が日本から中国へと代わりつつある。競争力の源泉である製造業の不振は経済にも直結するため、わが国の国際競争力の低下は、経済活動の鈍化を引き起こす主な要因となっている。

こうした状況には、新興国の技術力が増してきたことや、グローバル社会でのニーズが信頼性

や技術力よりコストに強く傾いてきたこと等さまざまな要因がある。一方、急激な競争力の低下には、リーマンショック以降長年続いてきた強い円高局面が、国際競争力の低下に大きな影響を及ぼしてきたことも大きな要因としてあげられる。

しかしながら、この超円高局面ともいえる状況は、平成 24 年頃より円安局面に移行し、わが国製造業が置かれている外的環境に変化がみられる。円高局面が是正されたことで、これまで圧倒的なコスト競争力を持つアジア勢の競争力が低下し、高い品質と正確な納期を維持しつつ地道なコスト削減に取り組んできたわが国製造業の国際競争力は回復しつつある。

こうした競争力の回復は、わが国の産業構造がグローバル社会に適応しつつある状況ともいえるが、最近はこうしたグローバル産業構造に小さな変化もみられている。最初の変化は平成 28 年 6 月、EU で主導的な立場を築いていたイギリスが国民投票により離脱を選択した。さらに平成 29 年 1 月、米国では「アメリカファースト」を前面に押し出したトランプ政権が誕生しており、EU 主要国にもこうした機運を継承するかのような流れが大きくなりつつある。世界経済の中心的役割を担ってきた欧米各国のこうした動きは、中長期的にみてこれまで築き上げてきたグローバル経済構造を大きく変える要因を含んでいるため、注意深く見守りつつ、柔軟に対応できる心構えが必要となる。また、適応しつつあるとはいえ、依然グローバル経済構造下においてはわが国のものづくり手法が優位性を回復しているとはいえ、引き続き絶え間ない努力が必要とされている。

なお本市においては、製造業主体の産業構造化でここ 10 年堅調な成長を果たしており、また事業所数の減少傾向などとあわせて考えると、事業所の統廃合が緩やかに進みつつあるといえる。また商業施設でも同様の傾向がみられるため、産業全体で緩やかな統廃合が進みつつあり、事業所の集約も同様に進んでいるものと考えられる。

一方、本市産業にとって明るい材料もある。航空機産業は依然多くのリスク要因を含んでいるとはいえ、中期的にみれば世界の民間航空機需要予測は急激に拡大局面にあり、大きな市場拡大が期待できる。また、これまで限定的に普及してきたロボット関連産業においても、技術革新等により新たな分野での活用が広がっている。医療機器、介護機器に関してもわが国あげて研究開発を進めてきており、今後有望な市場の開拓が期待できる。

### (3) Social (社会的環境要因)

わが国は平成 27 年頃より総人口の減少局面に突入しており、併せて人口構成比に占める 65 歳以上人口の割合も急激に増加しているなど、人口減少と年齢構成の変化が急激に進展している。こうした傾向は今後少なくとも半世紀以上続く傾向にあり、政策や教育等で一朝一夕に好転するものではないため、この傾向は「既におこる将来」として捉える必要がある。

具体的には、現在 1 億 2,000 万人超のわが国人口は、2050 年頃 1 億人を割り、2060 年には

9,000 万人を割ると予想されている。併せて現在 24 パーセント前後を占める 65 歳以上人口の割合は、2025 年に 30%、2060 年頃には約 4 割が 65 歳以上になると予測されている。この予測は、言い換えれば社会の富を生む 15 歳から 64 歳までの「生産年齢人口」が急激に低下することであり、現在 8,000 万人程度といわれているわが国の生産年齢人口は、2060 年には 5,000 万人から場合によっては 4,000 万人を下回るとも予測されている。およそ半世紀後にあっても現在と同水準の経済活動を維持するためには、企業は現在の半数程度の従業員で、現在と同じかそれ以上の売上と利益の計上が必要ともいえる。

本市においても同様の傾向で人口減少と高齢化が進行していくと推量される。2060 年の 65 歳以上人口割合は 35%程度と、全国平均よりやや緩やかに進行していくものと予想される。

なお前述のとおり、本市では人口の減少に比して世帯数が増加傾向にあり、世帯構成の小型化が進展している。これは、家族構成や価値観の内容が多様化したことで今まで主に 3 世代で構成されてきた大家族型世代のモデルが崩れ、従来型の家族像が描き難くなってきていることを意味している。このような価値観の多様化は、低成長局面とあわせさまざまな手法や考え方を変化させる要因となっており、この傾向は今後もさらに続く傾向にある。

例えばわが国では、かつての右肩上がり経済を背景とした、一様な価値観の元に形成されてきた市場に対して、売れ筋商品を見極め、品質の良いものを大量に売る少品種大量生産から、現在は限られた資本市場において、多様な価値観を持つ消費者に合わせた商品展開を行う多品種少量生産に移行しつつある。また、商品だけでなく、サービスや観光など、幅広い分野で多様な提案が求められてきており、新しい価値観や細分化されたニーズに共感し、対応することが求められている。

小型化、細分類化が進む市場においては、オーダーメイド型生産への要求も高まっており、多様化による市場の変化は今後も進展する傾向にある。

さらに、IT 化の進展により社会生活にもさまざまな変化が起こっている。これまでは欲しい商材のある事業所に直接出向いて購入する形態であったが、インターネットの普及により自宅や事務所に居ながらにして商材を扱う事業所を探し、注文することが可能となっている。これによりこれまで以上に多品種展開の重要性が高まり（これまでは欲しい商材が無い場合、類似品で妥協していたものが、妥協の必要なく欲しい商材を吟味できるようになったため）、ものの作り方、売り方自体を大きく変化させている。

#### (4) Technological (技術的環境要因)

本市産業に関連性の強い分野を中心に分析する。まず航空機産業については、主要となる大型旅客機の新規開発が暫く予定されていないため、大きな技術開発テーマなどは聞かれていない。当面は、機体に採用されていく CFRP（炭素繊維強化プラスチック）や新型アルミ、チタンなど

の新素材・加工研究が引き続き主要開発テーマとなっている。一方航空機体部品以上に市場の拡大が予想される、航空機用エンジンに関しては、機体より高温、高稼働下で動作する部品開発が必須のため、インコネルやハステロイと呼ばれるニッケル合金やコバルト合金といった、難加工材の高精度加工の実現が喫緊の課題となっている。また将来技術として、より高温に耐えられる新素材である CMC（セラミックマトリクスコンポジット）といった超難加工材の採用も考えられるため、本市産業界ではこうした新素材への研究開発を視野に入れる必要がある。

ロボット技術関連産業では、10 年前ではコンセプトを実現できなかった製品群を実用化する動きが高まっている。これは 10 年前に比べてセンサー、マイコン類の低コスト化と高機能化が進み、従来より遥かに安価に、さまざまな能力をロボットに付加することができるようになったためである。今後はこうした技術進化に見合ったロボット技術の開発や市場開拓を進めていく必要がある。

金属加工など、素形材産業については、主要市場である自動車産業の地産地消化が進んでおり、かつての優れた日本製品を世界に輸出する構造は大きく崩れている。とはいえ熾烈な製品開発競争の中、日本製自動車の技術的優位性は依然強いいため、日本メーカーも他国の自動車産業では真似のできない新素材や難加工を組み合わせ、高性能な自動車開発を行う必要がある。また、その他さまざまな素材、形状を溶接する技術やセンサー実装技術など、自動車の高度化に伴う技術開発には枚挙に暇がない。一方、IT の高度化により、自動運転技術の確立が目の前に迫っている。あわせて EV・FCV・PHV 等、内燃機関に代わる動力方式が幾つか提案されており、これらの技術が市場に受け入れられると、自動車そのものの形が一変する可能性もある。こうした先進技術に対する情報収集や研究を引き続き行う必要がある。

なお、近年はものづくり産業全体に IoT（Internet of Things）と呼ばれる考え方が浸透している。あらゆる「もの」にセンサー、ネットが実装され、状態を管理操作するものだが、これを生産現場に応用することで工場の効率化を飛躍的に高めることができるほか、センサー等を介してあらゆるデータが整流化され貯蓄される（ビッグデータ）ため、このデータを AI（人工知能）を活用するなどして分析することで多様化する社会ニーズに応えるだけでなく、ニーズの予測などにも応用できるようになる。

そのほかにも、ものづくりの簡素化、高速化により高度な製品群が容易に手に入るようになり、これまでとは全く違う発想でものづくりに関わることもできるようになる。

提唱されて間がない IoT 手法は、今後どのように変化するのか未知数であるものの、新たな考え方が生み出される可能性が極めて強いため、本市産業でもあらゆる IoT 手法に対応する準備を進める必要がある。

## 4. 本市経済の課題

### (1) 人手不足

本市の雇用情勢については、長年続いていた景気低迷期を脱して以降、岐阜県内でも突出した売り手市場を形成している。これは全国的な少子化、高齢化による生産年齢人口の減少局面下において、本市産業の主要産業として位置付けられる航空機産業などが、いち早く景気低迷期を脱したことによるところが大きい。また続いて回復してきた自動車産業の求人傾向が急速に高まったため、雇用条件の良い県外大企業への就業が加速度的に進んだことなどが挙げられる。

このほか、上述の航空機、自動車産業に加え本市産業の主要産業である工作機械、ロボット、医療機器産業なども軒並み好調であり、そのため製造業全体が大きく売り手市場を形成しているため、産業全体もその傾向にある。

この、人材の不足と雇用の増大傾向は今後も暫く続くと考えられており、人材不足は益々進行すると予想される。

### (2) 中小企業が個別に抱える課題

本市産業は航空機産業、ロボット産業、医療機器産業といった次世代産業が厚く集積しており、総じて高い技術開発力と生産管理能力、優れた機械設備力を背景にした先端ものづくり産業を擁している。またそれらの産業に不可欠な高度ものづくり人材も、これまでの切磋琢磨において育成されているなど、本市は日本の優れたものづくり産業の縮図を形成している。

このように、本市製造業企業群はこれまで国内では高い競争力を持つ、岐阜県を代表する産業集積を果たしてきたが、近年は価格競争が激化する国際情勢を睨んだ対応が求められている。特に機械化や大規模経営による高い価格競争力を身に付け、グローバルに営業展開する優れた提案力を武器に市場拡大を目論む海外企業に対しては、これまでのやり方を高度に踏襲しつつ、新しい手法を取り入れていく必要性が増しているといえる。

これらの課題に対応するためには、今後ますます深刻化する人材を十分に確保し、高度ものづくり人材に育成することが求められる。また優れた人材を適材適所に配置するため、IT化や機械化、ロボット導入を積極的に進め生産性を向上させていく必要も増している。

### (3) 各業界が抱える課題

上述のとおり、本市産業には各業界共通の課題が多くみられるが、特に以下の業界においては特徴的な課題も散見できる。

わが国の航空機産業においては、各国の技術開発力に反比例して技術競争力が相対的に低下しており、これまでの手法を見直す動きも出ている。例えば、これまで発注元から単工程毎に出されていた加工を、世界標準である一貫生産体制にすることもそのひとつである。これまでの主要顧客以外の市場開拓や、技術力を高めた新分野への展開も講じていく必要がある。

また、産業用ロボットについては、これまでの自動車産業向けの大規模ロボット化だけでなく、小規模工場へのロボット化、自動化提案が行えるような取り組みが必要となっている。また将来的には、産業用ロボットの設置調整だけでなく、産業用ロボットを核とした工場の自動化まで考慮できるよう、IoT 関連の知識技術を身に付けていく必要がある。

医療介護機器などヘルスケア産業においては、優れた技術力を活かした製品を市場に流通させるため、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律などの課題を解決していきながら、これまで以上に市場研究を進め信用形成を進めることで、市場参入の機会を伺う必要がある。

自動車産業においては、盤石な技術力、市場競争力を引き続き維持しながら、EV・FCV・PHV等、近いうち訪れるといわれるポスト内燃機関時代へ対応するため、研究開発や異業種交流などを図っていく必要がある。

一方、流通、小売業など商業においては、大規模施設を活用しながら他の魅力ある施設、事業と連携した市場活性化を研究する必要がある。

また、観光業界では、近年急速に拡大している訪日外国人を見越したインバウンド対策を研究する必要がある。また平成 30 年 3 月リニューアルの「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を、本市観光の面展開における拠点と位置づけ、競争力のある大規模商業施設とも連携させるなど、様々な取り組みを試みる必要がある。農業分野においても、大きく機械化を進めた大規模選果施設を核とした、にんじんの特産品化を研究する必要がある。

## 5. まとめ

第 2 章 1～4 では、まず本市産業の現状（内部環境）を振り返り、次に本市を取り巻く社会および経済の変化（外部環境）を検証した。また、特に重要と思われる分野については〈参考〉に記した。これらを整理すると、次のとおりとなる。

### 内部環境

#### 強み

- 分厚い製造業集積、特に次世代産業といわれる航空機、ロボット、医療機器関連産業において有力な企業の集積がみられる。
- さらに、次世代産業を支える、高度な技術力を持つ素形材産業や、わが国の基幹産業である自動車関連産業、工作機械等一般工業機械関連産業などもバランス良く集積している。
- テクノプラザ地区を中心に、本市産業を支える産業支援機関、研究機関などが配置されており、高度ものづくり技術の研究開発環境が整っていることから、本市中小企業が研究開発、販路拡大を行う場合も円滑な活用が行われつつある。
- 大規模商業施設、大規模観光施設において好調な集客を維持しており、今後さらに進展する余地がある。

#### 弱み

- 工業に比して商業、サービス産業の集積が進んでいない。
- 長期にわたり減少局面にある大規模農家数にみられるとおり、農業経営基盤が不安定となっている。
- 一部大規模施設を除き、観光産業全般において大きな成長発展が進んでいない。
- 少子化、高齢化に加え、好調な製造業により慢性的な人手不足が深刻化している。

### 外部環境

#### 機会

- 航空機関連産業をはじめ、ロボット、医療機器など次世代産業においては、中長期的観点に立てば拡大局面にある。
- ロボット技術関連産業に直結する IT、IoT 革命の進展により、今後関連市場の拡大や新たな市場創出の可能性がある。
- 工場の生産性が飛躍的に向上する潜在力を持つ技術革新の進展がみられる。
- 総合特別区域法、小規模事業者支援法、地域未来投資促進法といった中小企業者支援制度の充実が図られている。



## 脅威

- グローバル産業の進展により、わが国製造業は国際競争力の相対的な低下局面にある。
- 技術力の相対的な低下により、自動車、一般機械関連産業などわが国を支えてきた産業に地盤沈下傾向がみられはじめている。
- わが国を支えてきた生産年齢人口が、急激な減少局面に入っている。
- 生活様式の多様化により、これまでより細分化された観光、購買の傾向がみられる。

さらに、以下の表にて整理する。

	機会	脅威
強み	<p><b>【強みを活かし、機会を勝ち取る戦略】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○航空機、ロボット、医療機器等次世代産業およびそれらを支える素型材産業の市場拡大</li> <li>○本市の産業基盤の底上げを支援する各機関とのネットワーク</li> </ul>	<p><b>【強みを活かし、脅威を機会に変える戦略】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の主力産業である、製造業の人材確保</li> <li>○製造業の自動化、IoT化を進める必要性</li> <li>○好調な大規模観光、商業施設への新たな集客戦略</li> </ul>
弱み	<p><b>【弱みを補強し、機会を勝ち取る戦略】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○製造業のIoT手法活用などによる商業、サービス業、農業の生産性向上</li> <li>○人手不足を解消する短期、中長期的戦略の確立</li> <li>○本市産業を下支えするとともに、経営基盤の不安定な小規模事業者を支援</li> </ul>	<p><b>【弱みを掴み、最悪のシナリオに陥らない戦略】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一部製造業および小規模商業者、農業者の不安定な経営基盤</li> <li>○小規模事業の人材確保育成</li> </ul>

本市産業経済がこの先10年、20年と飛躍的に発展するためには、上記の課題にしっかりと向き合い、幾つかの対処法を予め用意しておく必要がある。

そのため今後10年、本市産業の強みを伸ばし弱みを補強する、あるいは機会を勝ち取り脅威を取り除くためのグランドデザインを提案する。